

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

〔業績〕

(金融経済環境)

当年度におけるわが国の経済は、財政・金融による景気刺激策により、前年度の厳しい経済環境から脱却しました。新興国を中心に世界経済が回復基調となる中、輸出や生産は増加しましたが、厳しい雇用・所得環境のもと、国内民間需要の低迷が続いているため、回復実感の伴わない緩やかなものにとどまりました。物価は7－9月期に一時過去最大の厳しい下落となりました。その後、やや持ち直しつつあるものの、依然デフレ基調が続いています。

長期国債金利は、日本銀行の金融緩和政策が続く中、1.2%から1.6%程度で推移し、期末には1.3%台後半で終わりました。

日経平均株価は、各国中央銀行による金融緩和策が効果をあらわし、世界的に株価が上昇する中で、8,000円台前半から11,000円台前半まで回復しました。

外国為替相場は、米国の財政赤字拡大に伴うドル安の影響を受け円高基調で推移し、一時1ドル84円台まで円高が進んだ後、米国経済の回復期待を受けて、期末は93円前後の水準で終わりました。

(経営方針)

当社は、「みずほフィナンシャルグループにおけるフルライン信託銀行として、グローバルスタンダードに合った最高水準のサービスをお客さまに提供する」こと、及び「お客さま、株主、市場から高く評価され、広く社会から信頼される、我が国を代表するリーディングトラストバンクをめざす」ことを基本理念として、「お客さまから最も信頼される信託銀行」を目指してまいります。

(当連結会計年度の業績)

当年度は「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の2年目として、

- ①グループ顧客基盤の徹底活用による収益力の強化と、業務内容・プロセスを抜本的に見直すプロジェクトの展開による経費削減の推進
- ②信託総合営業力の強化やグループ協働のさらなる進化による「お客さま本位の営業」の徹底実践
- ③リスク管理およびグループ協働におけるコンプライアンスなどの内部管理強化

を基本戦略に、法人・個人別の業務体制の構築、営業要員の増員などによりお客さまとの接点を増やすとともに、グループ協働をさらに推し進め、財産運用・管理を中心にお客さまのニーズに総合的に応えるお客さま本位の信託総合営業力を展開することで、収益力の向上に努めてまいりました。

また、内部管理面では、利益相反管理や金融ADR等の金融商品取引法対応、情報管理態勢のさらなる整備・強化とともに、中小企業金融円滑化法への対応にも取り組んでまいりました。

しかしながら、国内経済は景気刺激策を受けた一部耐久財消費の増加や中国向けをはじめとする輸出の増加等は見られるものの回復は緩やかであり、全社を挙げて計画収益達成に向け努力いたしました。しかしながら、収益環境は厳しい状況が続き、財産管理部門の業務粗利益は715億円にとどまりました。

当年度の連結経常収益は前年度比161億円減少し2,133億円、連結経常利益は前年度比329億円増加し209億円となりました。さらに、特別利益26億円、特別損失16億円ならびに税効果会計による法人税等調整額72億円などの所要額を加減した結果、連結当期純利益は、前年度比448億円増加し148億円となりました。

総資産は、前年度末比5,031億円減少し5兆9,162億円となりました。このうち、貸出金は173億円増加し3兆4,456億円となりました。有価証券は、外国証券が増加した一方、国債が減少したこと等により4,171億円減少し1兆5,305億円となりました。

総負債は、前年度末比5,629億円減少し5兆6,029億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の減少等により、4,663億円減少し2兆5,764億円となりました。

純資産につきましては、当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金がプラスに転じたこと等により前年度末比597億円増加し3,132億円となっております。

また、事業の種類別セグメントの業績は、信託銀行業については230億円の経常利益、金融関連業・その他においては9億円の経常損失となりました。所在地別セグメントの経常損益は、日本については215億円の利益、その他の地域（米州、欧州）については5億円の損失となりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、15.73%と前年度末比2.41%上昇しております。

信託勘定（当社単体）につきましては、信託財産総額で前年度末比5兆8,975億円減少して52兆2,934億円となりました。

#### [キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比1兆805億円減少して5,058億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、譲渡性預金、預け金及び債券貸借取引受入担保金の増加及び預金、借入金及びコールマネー等の減少等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比8,164億円増加して4,366億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、有価証券の取得、売却及び償還による収支等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比883億円増加して172億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、劣後特約付社債の発行及び償還による収支等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末比860億円減少して699億円となりました。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

信託報酬は国内業務部門のみで前年度比59億95百万円減少し、485億14百万円となり、資金運用収支は国内業務部門で前年度比80億59百万円減少し、391億70百万円、国際業務部門は31億57百万円増加し、58億22百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比29億86百万円減少して449億51百万円となりました。

また、役務取引等収支は国内業務部門で前年度比19億1百万円減少し、506億25百万円、国際業務部門で9億29百万円減少し、31億53百万円となり、相殺消去額を調整の上、合計では前年度比3億93百万円増加して452億19百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前連結会計年度	54,509	—	—	54,509
	当連結会計年度	48,514	—	—	48,514
資金運用収支	前連結会計年度	47,229	2,664	1,956	47,937
	当連結会計年度	39,170	5,822	41	44,951
うち資金運用収益	前連結会計年度	85,283	10,179	5,611	89,852
	当連結会計年度	66,906	8,906	2,107	73,705
うち資金調達費用	前連結会計年度	38,054	7,515	3,654	41,914
	当連結会計年度	27,736	3,084	2,066	28,754
役務取引等収支	前連結会計年度	52,527	4,083	11,784	44,826
	当連結会計年度	50,625	3,153	8,559	45,219
うち役務取引等収益	前連結会計年度	67,848	4,921	12,061	60,708
	当連結会計年度	65,369	3,728	8,792	60,305
うち役務取引等費用	前連結会計年度	15,321	837	276	15,882
	当連結会計年度	14,743	574	232	15,085
特定取引収支	前連結会計年度	2,105	△929	—	1,176
	当連結会計年度	2,888	1,304	—	4,192
うち特定取引収益	前連結会計年度	2,105	△929	—	1,176
	当連結会計年度	2,888	1,304	—	4,192
うち特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—	—
その他業務収支	前連結会計年度	1,259	△2,589	135	△1,464
	当連結会計年度	3,832	3,731	131	7,432
うちその他業務収益	前連結会計年度	3,841	4,596	136	8,301
	当連結会計年度	5,057	4,565	131	9,491
うちその他業務費用	前連結会計年度	2,582	7,185	1	9,766
	当連結会計年度	1,225	833	—	2,058

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合額の利息(前連結会計年度一百万円、当連結会計年度0百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用／調達状況

国内業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比1,201億57百万円減少して5兆6,147億85百万円、利回りは0.29%減少して1.19%、資金調達勘定の平均残高は前年度比842億38百万円減少して5兆5,587億45百万円、利回りは0.18%減少して0.49%となりました。

また、国際業務部門における資金運用勘定の平均残高は前年度比957億77百万円増加して7,971億67百万円、利回りは0.34%減少して1.11%、資金調達勘定の平均残高は前年度比960億34百万円増加して7,942億27百万円、利回りは0.69%減少して0.38%となりました。

① 国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	5,734,943	85,283	1.48
	当連結会計年度	5,614,785	66,906	1.19
うち貸出金	前連結会計年度	3,414,416	60,747	1.77
	当連結会計年度	3,494,557	53,374	1.52
うち有価証券	前連結会計年度	1,359,037	16,583	1.22
	当連結会計年度	1,437,498	8,510	0.59
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	135,506	522	0.38
	当連結会計年度	30,932	33	0.10
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	40,954	108	0.26
	当連結会計年度	661	1	0.15
うち預け金	前連結会計年度	13,765	64	0.47
	当連結会計年度	13,601	46	0.33
資金調達勘定	前連結会計年度	5,642,983	38,054	0.67
	当連結会計年度	5,558,745	27,736	0.49
うち預金	前連結会計年度	2,789,101	15,807	0.56
	当連結会計年度	2,640,190	11,636	0.44
うち譲渡性預金	前連結会計年度	764,715	5,706	0.74
	当連結会計年度	769,667	2,379	0.30
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	631,835	3,335	0.52
	当連結会計年度	633,095	1,201	0.18
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	97,630	645	0.66
	当連結会計年度	25,600	35	0.13
うち借入金	前連結会計年度	309,182	2,051	0.66
	当連結会計年度	457,517	1,263	0.27

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度32,670百万円、当連結会計年度27,898百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度一百万円、当連結会計年度194百万円)及び利息(前連結会計年度一百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

3 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

② 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	701,389	10,179	1.45
	当連結会計年度	797,167	8,906	1.11
うち貸出金	前連結会計年度	54,254	1,427	2.63
	当連結会計年度	52,195	978	1.87
うち有価証券	前連結会計年度	285,633	4,722	1.65
	当連結会計年度	438,224	6,787	1.54
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	11,668	124	1.06
	当連結会計年度	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	1,130	4	0.36
	当連結会計年度	1,610	4	0.27
うち預け金	前連結会計年度	347,433	3,822	1.10
	当連結会計年度	304,330	1,133	0.37
資金調達勘定	前連結会計年度	698,193	7,515	1.07
	当連結会計年度	794,227	3,084	0.38
うち預金	前連結会計年度	120,311	2,396	1.99
	当連結会計年度	106,787	254	0.23
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	23,608	743	3.14
	当連結会計年度	19,770	179	0.91
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	78,250	1,162	1.48
	当連結会計年度	265,423	908	0.34
うち借入金	前連結会計年度	6,671	91	1.37
	当連結会計年度	1,548	19	1.25

(注) 1 当社の平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。また、子会社については、半期ごとの残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度12百万円、当連結会計年度12百万円)を控除して表示しております。

3 国際業務部門は当社の外貨建取引、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等及び海外子会社の取引であります。

③ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 (△)	合計	小計	相殺 消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	6,436,333	514,274	5,922,058	95,463	5,611	89,852	1.51
	当連結会計年度	6,411,953	440,258	5,971,694	75,812	2,107	73,705	1.23
うち貸出金	前連結会計年度	3,468,671	23,802	3,444,868	62,174	476	61,698	1.79
	当連結会計年度	3,546,752	15,592	3,531,160	54,353	327	54,025	1.52
うち有価証券	前連結会計年度	1,644,671	14,320	1,630,350	21,305	1,972	19,333	1.18
	当連結会計年度	1,875,722	15,365	1,860,357	15,298	19	15,279	0.82
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	147,174	—	147,174	647	—	647	0.44
	当連結会計年度	30,932	—	30,932	33	—	33	0.10
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	42,084	—	42,084	113	—	113	0.26
	当連結会計年度	2,271	—	2,271	5	—	5	0.23
うち預け金	前連結会計年度	361,198	6,808	354,389	3,887	42	3,844	1.08
	当連結会計年度	317,932	8,610	309,321	1,180	41	1,138	0.36
資金調達勘定	前連結会計年度	6,341,177	499,537	5,841,639	45,569	3,654	41,914	0.71
	当連結会計年度	6,352,973	425,895	5,927,078	30,820	2,066	28,754	0.48
うち預金	前連結会計年度	2,909,413	1,799	2,907,613	18,204	1	18,203	0.62
	当連結会計年度	2,746,978	3,320	2,743,657	11,891	16	11,874	0.43
うち譲渡性預金	前連結会計年度	764,715	5,233	759,482	5,706	41	5,664	0.74
	当連結会計年度	769,667	5,400	764,267	2,379	26	2,352	0.30
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	655,444	—	655,444	4,078	—	4,078	0.62
	当連結会計年度	652,866	—	652,866	1,380	—	1,380	0.21
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	175,880	—	175,880	1,807	—	1,807	1.02
	当連結会計年度	291,023	—	291,023	943	—	943	0.32
うち借入金	前連結会計年度	315,854	23,162	292,691	2,143	491	1,651	0.56
	当連結会計年度	459,066	16,480	442,585	1,282	302	979	0.22

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度32,683百万円、当連結会計年度27,911百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度一百万円、当連結会計年度194百万円)及び利息(前連結会計年度一百万円、当連結会計年度0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額(△)」には、当社の国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引、ならびに、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年度比4億3百万円減少して603億5百万円となりました。その内訳は、主として信託関連業務408億84百万円、代理業務46億35百万円であります。

また、役務取引等費用は、前年度比7億96百万円減少して150億85百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	67,848	4,921	12,061	60,708
	当連結会計年度	65,369	3,728	8,792	60,305
うち信託関連業務	前連結会計年度	38,392	2,736	50	41,078
	当連結会計年度	38,984	1,955	54	40,884
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	233	0	—	233
	当連結会計年度	79	1	—	80
うち為替業務	前連結会計年度	586	4	1	589
	当連結会計年度	526	4	1	529
うち証券関連業務	前連結会計年度	158	226	—	384
	当連結会計年度	142	225	0	367
うち代理業務	前連結会計年度	3,825	821	25	4,621
	当連結会計年度	3,855	814	33	4,635
うち保証業務	前連結会計年度	912	38	—	951
	当連結会計年度	858	29	0	886
役務取引等費用	前連結会計年度	15,321	837	276	15,882
	当連結会計年度	14,743	574	232	15,085
うち為替業務	前連結会計年度	308	21	1	328
	当連結会計年度	295	16	1	309

- (注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 「相殺消去額(△)」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、国内業務部門で特定金融派生商品収益を中心に前年度比7億82百万円増加して28億88百万円、国際業務部門で前年度比22億34百万円増加して13億4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	2,105	△929	1,176
	当連結会計年度	2,888	1,304	4,192
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	12	—	12
	当連結会計年度	0	—	0
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	△36	44	7
	当連結会計年度	114	21	136
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	2,130	△973	1,156
	当連結会計年度	2,772	1,283	4,055
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。



② 特定取引資産・負債の内訳(末残)

特定取引資産は、前年度比56億71百万円増加して576億26百万円となりました。その内訳は、主として特定金融派生商品572億29百万円であります。

また、特定取引負債は前年度比37億4百万円増加して630億28百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	4,209	47,746	51,955
	当連結会計年度	3,859	53,767	57,626
うち商品有価証券	前連結会計年度	869	—	869
	当連結会計年度	397	—	397
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	0	—	0
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	3,339	47,746	51,085
	当連結会計年度	3,461	53,767	57,229
うちその他の 特定取引資産	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
特定取引負債	前連結会計年度	1,845	57,478	59,323
	当連結会計年度	1,911	61,116	63,028
うち売付商品債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち商品有価証券 派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引売付 債券	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	3	—	3
うち特定金融派生 商品	前連結会計年度	1,845	57,478	59,323
	当連結会計年度	1,908	61,116	63,024
うちその他の 特定取引負債	前連結会計年度	—	—	—
	当連結会計年度	—	—	—

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 特定取引勘定を設置しているのは当社1社であります。

## (5) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

## ① 信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	2,260,989	3.89	2,086,594	3.99
有価証券	6,895,286	11.85	885,081	1.69
信託受益権	34,334,213	59.00	34,118,649	65.24
受託有価証券	844,115	1.45	785,056	1.50
金銭債権	6,507,115	11.18	6,143,010	11.75
有形固定資産	5,492,249	9.44	5,335,718	10.20
無形固定資産	144,586	0.25	146,085	0.28
その他債権	199,849	0.34	1,237,945	2.37
コールローン	21,512	0.04	—	—
銀行勘定貸	827,713	1.42	862,362	1.65
現金預け金	663,301	1.14	692,912	1.33
合計	58,190,932	100.00	52,293,417	100.00

負債				
科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	18,102,189	31.11	13,313,820	25.46
年金信託	4,602,397	7.91	4,093,418	7.83
財産形成給付信託	4,045	0.01	4,322	0.01
貸付信託	50,457	0.09	26,661	0.05
投資信託	11,864,367	20.39	11,955,684	22.86
金銭信託以外の金銭の信託	2,422,164	4.16	2,176,530	4.16
有価証券の信託	4,898,482	8.42	4,972,436	9.51
金銭債権の信託	6,239,540	10.72	5,817,209	11.12
動産の信託	57	0.00	—	—
土地及びその定着物の信託	235,119	0.40	220,696	0.42
包括信託	9,768,431	16.79	9,708,666	18.57
その他の信託	3,678	0.00	3,973	0.01
合計	58,190,932	100.00	52,293,417	100.00

(注) 1 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2 共同信託他社管理財産 前連結会計年度末 2,197,839百万円 当連結会計年度末 1,888,670百万円  
なお、共同信託他社管理財産には、職務分担型共同受託方式による信託財産の該当はありません。

② 貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	2,454	0.11
建設業	38	0.00
情報通信業	1,189,321	52.60
運輸業	231	0.01
卸売・小売業	243	0.01
金融・保険業	296,849	13.13
不動産業	67,711	3.00
各種サービス業	34,146	1.51
地方公共団体	15,236	0.67
その他	654,760	28.96
合計	2,260,989	100.00

業種別	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	127	0.01
情報通信業	991,477	47.52
運輸業、郵便業	51	0.00
卸売業、小売業	81	0.00
金融業、保険業	335,576	16.08
不動産業、物品賃貸業	67,421	3.23
各種サービス業	31,861	1.53
地方公共団体	13,997	0.67
その他	645,999	30.96
合計	2,086,594	100.00

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

③ 有価証券残高の状況

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)	有価証券残高 (百万円)	構成比 (%)
国債	4,939,049	71.63	603,089	68.14
地方債	346,662	5.03	—	—
社債	1,170,603	16.98	4,070	0.46
株式	1,553	0.02	1,498	0.17
その他の証券	437,418	6.34	276,423	31.23
合計	6,895,286	100.00	885,081	100.00

④ 元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	33,414	—	33,414	29,138	—	29,138
有価証券	37,317	—	37,317	36,350	—	36,350
その他	811,899	50,457	862,357	840,278	26,661	866,939
資産計	882,631	50,457	933,089	905,767	26,661	932,428
元本	882,029	49,756	931,786	905,321	26,251	931,573
債権償却準備金	101	—	101	88	—	88
特別留保金	—	306	306	—	180	180
その他	500	394	895	357	228	585
負債計	882,631	50,457	933,089	905,767	26,661	932,428

- (注) 1 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。  
 2 リスク管理債権の状況  
 前連結会計年度末  
 貸出金33,414百万円のうち延滞債権額は3,136百万円であります。  
 当連結会計年度末  
 貸出金29,138百万円のうち延滞債権額は3,113百万円であります。

(参考) 貸付信託勘定の有価証券の時価等

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度末(平成22年3月31日)

該当ありません。

(参考) 資産の査定 (信託勘定)

資産の査定は、貸出金等の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	—
危険債権	31	31
要管理債権	—	—
正常債権	302	260

(6) 銀行業務の状況

① 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,907,977	136,033	1,255	3,042,755
	当連結会計年度	2,497,626	82,168	3,387	2,576,407
うち流動性預金	前連結会計年度	540,303	84,857	1,175	623,985
	当連結会計年度	555,266	66,110	1,213	620,164
うち定期性預金	前連結会計年度	2,354,224	39,051	80	2,393,195
	当連結会計年度	1,931,093	5,008	80	1,936,021
うちその他	前連結会計年度	13,449	12,125	—	25,575
	当連結会計年度	11,266	11,049	2,093	20,222
譲渡性預金	前連結会計年度	636,080	—	5,400	630,680
	当連結会計年度	817,200	—	5,300	811,900
総合計	前連結会計年度	3,544,057	136,033	6,655	3,673,435
	当連結会計年度	3,314,826	82,168	8,687	3,388,307

(注) 1 国内業務部門は当社の円建取引及び国内子会社の取引、国際業務部門は当社の外貨建取引及び海外子会社の取引であります。ただし、当社の円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額(△)」には、連結会社相互間で行われた取引に係るものを記載しております。

3 預金の区分は次のとおりであります。

① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

② 定期性預金とは、定期預金であります。

② 国内・海外別貸出金残高の状況  
 ○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,415,134	100.00
製造業	617,936	18.09
農業	88	0.00
漁業	1,000	0.03
鉱業	5,908	0.17
建設業	141,432	4.14
電気・ガス・熱供給・水道業	90,469	2.65
情報通信業	40,795	1.20
運輸業	187,211	5.48
卸売・小売業	225,051	6.59
金融・保険業	370,879	10.86
不動産業	713,924	20.91
各種サービス業	317,070	9.29
地方公共団体	21,566	0.63
その他	681,803	19.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	13,176	100.00
政府等	1,150	8.73
金融機関	12	0.10
その他	12,013	91.17
合計	3,428,311	—

(注) 1 「国内」とは、当社(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当社の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

業種別	平成22年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,435,984	100.00
製造業	550,091	16.01
農業、林業	73	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	5,218	0.15
建設業	115,697	3.37
電気・ガス・熱供給・水道業	90,326	2.63
情報通信業	43,682	1.27
運輸業、郵便業	236,178	6.87
卸売業、小売業	217,454	6.33
金融業、保険業	336,317	9.79
不動産業	958,348	27.89
物品賃貸業	222,691	6.48
各種サービス業	61,150	1.78
地方公共団体	23,776	0.69
政府等	239,117	6.96
その他	335,860	9.78
海外及び特別国際金融取引勘定分	9,662	100.00
政府等	1,038	10.75
金融機関	29	0.30
その他	8,594	88.95
合計	3,445,646	—

(注) 1 「国内」とは、当社(特別国際金融取引勘定を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外及び特別国際金融取引勘定分」とは、当社の特別国際金融取引勘定分及び海外連結子会社であります。

3 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当連結会計年度から業種の表示を一部変更しております。

4 従来、「国内 その他」に集計しておりました個人の貸家業向け貸出金について、当連結会計年度より「国内 不動産業」に組替えて記載しております。

○ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)
平成21年 3月31日	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)
平成22年 3月31日	アルゼンチン	0
	エクアドル	0
	合計	0
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。



③ 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況

○有価証券の残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	1,420,869	—	1,420,869
	当連結会計年度	861,322	—	861,322
地方債	前連結会計年度	6,165	—	6,165
	当連結会計年度	6,784	—	6,784
社債	前連結会計年度	74,905	—	74,905
	当連結会計年度	47,339	—	47,339
株式	前連結会計年度	200,782	—	200,782
	当連結会計年度	231,506	—	231,506
その他の証券	前連結会計年度	13,622	231,291	244,913
	当連結会計年度	17,701	365,878	383,579
合計	前連結会計年度	1,716,344	231,291	1,947,635
	当連結会計年度	1,164,653	365,878	1,530,532

(注) 1 国内業務部門には居住者の発行する円貨建証券の残高を、国際業務部門にはそれ以外の有価証券の残高を記載しております。

2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(参考) 当社の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益状況(単体)

### (1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	130,092	132,028	1,935
うち信託報酬	54,509	48,514	△5,995
うち信託勘定与信関係費用(△)	—	—	—
経費(除く臨時処理分)(△)	91,286	89,937	△1,349
人件費(△)	31,625	34,971	3,346
物件費(△)	56,921	52,497	△4,424
税金(△)	2,738	2,468	△270
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	38,805	42,090	3,285
一般貸倒引当金繰入額(△)	△4,194	589	4,784
業務純益	43,000	41,501	△1,499
信託勘定償却前業務純益	43,000	41,501	△1,499
信託勘定償却前業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	38,805	42,090	3,285
うち債券関係損益	616	6,951	6,335
臨時損益	△51,630	△18,361	33,268
株式関係損益	△17,470	△343	17,126
不良債権処理額(△)	31,117	8,323	△22,794
貸出金償却(△)	24,974	6,657	△18,316
個別貸倒引当金繰入額(△)	5,472	1,254	△4,218
特定海外債権引当勘定繰入額(△)	0	0	△0
偶発損失引当金繰入額(△)	120	410	290
その他の債権売却損(△)	550	—	△550
その他臨時損益	△3,041	△9,694	△6,653
経常利益又は経常損失(△)	△8,629	23,139	31,768
特別損益	△2,299	987	3,287
うち固定資産処分損益	△2,215	△1,041	1,173
うち減損損失	△80	△556	△476
うち償却債権取立益	488	2,585	2,097
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△10,929	24,126	35,056
法人税、住民税及び事業税(△)	13	4	△9
法人税等調整額(△)	16,898	7,336	△9,561
法人税等合計(△)	16,912	7,341	△9,571
当期純利益又は当期純損失(△)	△27,842	16,785	44,627

- (注) 1 業務粗利益＝信託報酬＋(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役員取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支  
2 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額  
3 信託勘定償却前業務純益＝業務純益＋信託勘定与信関係費用  
4 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されるため、業務費用から控除しているものであります。  
5 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。  
6 債券関係損益＝国債等債券売却益－国債等債券売却損－国債等債券償却－投資損失引当金繰入額(債券対応分)±金融派生商品損益(債券関連)  
7 株式関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却－投資損失引当金繰入額(株式対応分)±金融派生商品損益(株式関連)

## (2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	27,628	27,006	△621
退職給付費用	5,819	13,129	7,309
福利厚生費	5,324	5,328	3
減価償却費	8,494	7,704	△789
土地建物機械賃借料	7,784	7,835	51
営繕費	171	79	△91
消耗品費	1,245	824	△421
給水光熱費	453	362	△90
旅費	501	385	△115
通信交通費	1,937	1,656	△281
広告宣伝費	1,177	631	△545
租税公課	2,738	2,468	△270
その他	34,971	32,790	△2,181
計	98,249	100,204	1,954

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.46	1.19	△0.27
貸出金利回	1.76	1.52	△0.24
有価証券利回	1.16	0.59	△0.57
(2) 資金調達利回 ②	0.66	0.49	△0.17
預金等利回	0.60	0.41	△0.19
(3) 資金粗利鞘 ①-②	0.80	0.69	△0.10

(注) 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

## 3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
信託勘定償却前業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	28.48	50.29	21.80
業務純益ベース	31.56	49.58	18.02
当期純利益ベース	△20.43	20.05	40.49

#### 4 預金・貸出金等の状況(単体)

##### (1) 信託勘定

##### ① 元本補てん契約のある信託の元本・貸出金の残高

			前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
元本	金銭信託	末残	882,029	905,321	23,292
		平残	901,024	893,391	△7,633
	貸付信託	末残	49,756	26,251	△23,504
		平残	66,216	37,678	△28,537
	合計	末残	931,786	931,573	△212
		平残	967,241	931,070	△36,170
貸出金	金銭信託	末残	33,414	29,138	△4,275
		平残	36,996	31,536	△5,460
	貸付信託	末残	—	—	—
		平残	—	—	—
	合計	末残	33,414	29,138	△4,275
		平残	36,996	31,536	△5,460

##### ② 元本補てん契約のある信託の個人・法人別元本残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	520,608	478,662	△41,946
法人	411,177	452,910	41,733
合計	931,786	931,573	△212

##### ③ 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当事業年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	9,628	8,922	△705
住宅ローン残高	9,621	8,916	△705
その他ローン残高	6	6	△0

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：654,755百万円      当事業年度：645,999百万円

④ 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)	
中小企業等貸出金残高	①	百万円	750,939	739,876	△11,063
総貸出金残高	②	百万円	2,260,989	2,086,594	△174,395
中小企業等貸出金比率	①/②	%	33.21	35.45	2.24
中小企業等貸出先件数	③	件	1,308	1,177	△131
総貸出先件数	④	件	1,351	1,215	△136
中小企業等貸出先件数比率	③/④	%	96.81	96.87	0.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

(2) 銀行勘定

① 預金・貸出金の残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(末残)	2,920,102	2,508,676	△411,426
預金(平残)	2,796,916	2,653,988	△142,927
貸出金(末残)	3,439,591	3,457,921	18,330
貸出金(平残)	3,453,425	3,542,731	89,306

② 個人・法人別預金残高(国内)(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,845,807	1,725,717	△120,090
法人	1,070,364	779,469	△290,894
合計	2,916,172	2,505,187	△410,985

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

③ 消費者ローン残高(単体)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)－(A)
消費者ローン残高	289,469	271,695	△17,773
住宅ローン残高	245,968	233,447	△12,520
その他ローン残高	43,500	38,247	△5,253

(注) 上記の消費者ローン残高を含めた個人向け貸出金残高は以下のとおりであります。

前事業年度：641,288百万円 当事業年度：627,577百万円

④ 中小企業等貸出金(単体)

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)－(A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,530,256	1,394,593	△135,662
総貸出金残高	② 百万円	3,426,427	3,448,288	21,861
中小企業等貸出金比率	①/② %	44.66	40.44	△4.21
中小企業等貸出先件数	③ 件	48,881	44,935	△3,946
総貸出先件数	④ 件	49,498	45,566	△3,932
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	98.75	98.61	△0.13

(注) 1 貸出金残高には特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	—	—	—	—
信用状	—	—	—	—
保証	100	34,394	108	41,013
計	100	34,394	108	41,013

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	3,719	11,399,846	3,655	9,411,180
	各地より受けた分	724	16,440,166	679	15,078,067
代金取立	各地へ向けた分	0	844	0	582
	各地より受けた分	0	630	0	214

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	2,882	3,318
	買入為替	2,533	2,847
被仕向為替	支払為替	150	255
	取立為替	—	—
合計		5,567	6,421

8 併營業務の状況

	前事業年度			当事業年度		
	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
不動産売買の媒介	1,287件	331,660百万円		1,251件	483,470百万円	
財産に関する遺言の執行	355件	340件	199件	411件	398件	212件
財産の取得及び処分の代理取扱	— 件	— 百万円		— 件	— 百万円	
(取得)	(—)	(—)		(—)	(—)	
(処分)	(—)	(—)		(—)	(—)	
証券代行業務	引受	終了	期末現在	引受	終了	期末現在
委託会社数	67社	123社	1,113社	50社	121社	1,042社
管理株主数			6,760千名			7,013千名
期中名義書換件数			193,303件			— 件

(注) 「証券代行業務」の「期中名義書換件数」は、平成21年1月の株券電子化制度への移行に伴い、当事業年度より記載を省略しております。

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、マーケット・リスク規制を導入しており、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては平成21年3月31日は粗利益配分手法を、平成22年3月31日は先進的計測手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,260
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	15,373	15,402
	利益剰余金	10,713	25,594
	自己株式(△)	134	137
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	14,149	—
	為替換算調整勘定	△2,204	△2,101
	新株予約権	155	290
	連結子法人等の少数株主持分	1,129	1,275
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,157	2,640
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	3,998	3,961
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	250,958	280,982
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	—	—
計 (A)	250,958	280,982	
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の 合計額から帳簿価額の合計額を控除した額 の45%相当額	—	16,424
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	694	653
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	163,900	146,700
	うち永久劣後債務(注3)	36,700	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	127,200	124,900
計	164,594	163,777	
うち自己資本への算入額 (B)	162,874	163,777	



項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	5,582	5,760
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	408,249	438,999
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,493,257	2,296,960
	オフ・バランス取引等項目	135,856	148,345
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,629,113	2,445,306
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	5,631	6,498
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	450	519
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	328,582	338,131
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	26,286	27,050
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5 を乗じて得た額 (K)	100,942	—
	信用リスク・アセット調整額 (L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (M)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)+(M)) (N)	3,064,270	2,789,936
連結自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(N)×100(%)		13.32	15.73
(参考)Tier 1比率=(A)/(N)×100(%)		8.18	10.07

(注) 1 「繰延税金資産の純額に相当する額」は平成21年3月31日現在49,892百万円、平成22年3月31日現在27,500百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年3月31日現在50,191百万円、平成22年3月31日現在56,196百万円であります。

- 2 告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

単体自己資本比率(国際統一基準)

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	247,231	247,260
	うち非累積的永久優先株	98,929	98,929
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	15,367	15,395
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	8,061	8,061
	その他利益剰余金	△634	16,150
	その他	—	—
	自己株式(△)	134	137
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	—
	その他有価証券の評価差損(△)	14,373	—
	新株予約権	155	290
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	3,157	2,640
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	4,564	4,673
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計 (上記各項目の合計額)	247,950	279,707
	繰延税金資産の控除金額(△)(注1)	525	—
計 (A)	247,424	279,707	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45% 相当額	—	16,231
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	266	276
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	163,900	146,700
	うち永久劣後債務(注3)	36,700	21,800
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注4)	127,200	124,900
	計	164,166	163,207
うち自己資本への算入額 (B)	160,678	163,207	
準補完的 項目(Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注5) (D)	5,164	5,483
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D) (E)	402,939	437,431

項目		平成21年3月31日	平成22年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,481,138	2,291,101
	オフ・バランス取引等項目	134,756	145,042
	信用リスク・アセットの額 (F)	2,615,894	2,436,144
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H)/8%) (G)	5,542	6,033
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	443	482
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	285,396	296,614
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	22,831	23,729
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を乗じて得た額 (K)	111,319	—
	信用リスク・アセット調整額 (L)	—	—
	オペレーショナル・リスク相当額調整額 (M)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)+(L)+(M)) (N)	3,018,152	2,738,793
単体自己資本比率(国際統一基準)=(E)/(N)×100(%)		13.35	15.97
(参考)Tier1比率=(A)/(N)×100(%)		8.19	10.21

(注) 1 「繰延税金資産に相当する額」は平成21年3月31日現在50,115百万円、平成22年3月31日現在27,618百万円であり、「繰延税金資産の算入上限額」は平成21年3月31日現在49,590百万円、平成22年3月31日現在55,941百万円であります。

- 2 告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 3 告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 4 告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 5 告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(参考)

当社グループのトレーディング目的の取引、および外国為替取引を対象に算出したVaR(バリュー・アット・リスク)は以下のとおりであります。なお、VaR値の計測は、「自己資本比率基準」の「内部モデル方式」に準拠したモデルにより行っております。

区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
(1) 使用モデル	ヒストリカルシミュレーション法	ヒストリカルシミュレーション法
(2) 定量基準		
観測期間	過去1年(250営業日)	過去1年(250営業日)
信頼区間	片側99%	片側99%
保有期間	1日	1日
(3) VaRの実績値		
平均値	41百万円	62百万円
最大値	95百万円	134百万円
最小値	16百万円	27百万円
計測対象期間	1年間 (自平成20年4月 至平成21年3月)	1年間 (自平成21年4月 至平成22年3月)

「自己資本比率基準」に基づく、「カレント・エクスポージャー方式」による与信相当額(連結決算ベース)を以下のとおり計測しております。なお、「合計」金額は、法的に有効なネットティング契約によるリスク削減分を控除したものであります。

区分	平成21年3月31日 金額(億円)	平成22年3月31日 金額(億円)
金利スワップ	930	990
通貨スワップ	—	—
先物外国為替予約	25	22
金利オプション(買)	2	—
通貨オプション(買)	—	—
その他のデリバティブ取引	—	—
一括清算ネットティング契約による信用リスク削減効果	△706	△760
合計	252	251

(参考)資産の査定 (銀行勘定・単体)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申し立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成21年3月31日	平成22年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	567	388
危険債権	63	205
要管理債権	114	141
正常債権	34,748	34,971

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

平成22年度は「“アセット&ウェルス”マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の最終年度として、信託総合営業・グループ協働のさらなる進展により、収益力向上を図ってまいります。

その下での平成22年度の基本戦略として、

①グループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供の一段の加速による、トップライン収益の引き上げと顧客基盤の飛躍的拡充

②「選択と集中」を図り、信託の強みを発揮できる独自領域への経営資源の集中による専門性と収益性の向上

③内部管理および金融円滑化への取り組み強化

に注力してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### 1 財務面に関するリスク

###### (1) 不良債権処理等に係るリスク

###### ① 与信関係費用の増加等による追加的損失の発生

当社においては、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、ノンリコース・ローンを含む不動産業、金融・保険業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

そうした中、当社は、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しているほか、クレジットデリバティブの活用によるヘッジ及び信用リスクの減殺を行っております。

また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、国内外の景気動向、特定の業界における経営環境変化等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。例えば、平成21年3月期におきましては、経済環境の悪化や世界的な金融市場混乱に伴う影響による国内外の企業業績の悪化に加え、将来の不透明な経済環境を踏まえた保守的な引当を行ったこともあり、与信関係費用が増加しました。このような事態を含め、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 保有資産等の価格変動等に係るリスク

###### ① 株価下落による追加的損失の発生

当社は、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を保有しております。当社は、近年、保有株式の売却を計画的に進めており、今後も継続的な売却を計画しております。

しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には売却損や評価損が発生する可能性があります。例えば、平成21年3月期におきましては、株式相場下落に伴う減損処理の実施等により、株式関係損益が悪化しました。また、当社の自己資本比率の計算においては、自己資本の算出にあたり、保有株式の含み損益を勘案していることから、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### ② 金利の変動による追加的損失の発生

当社は、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券等を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社の金融資産と負債の間では期間等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。

当社は、厳格なリスク管理体制のもと、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により大幅に金利が変動した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社は、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで保有しております。

外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社では、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の市場流動性低下による追加的損失の発生

当社は、市場で取引される様々な資産を保有しておりますが、金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、保有資産の価値が下落する可能性があります。その結果、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、株式相場並びに金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 繰延税金資産に係る財務上の影響

繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額等の変更により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ ヘッジ目的の金融取引に係る財務上の影響

ヘッジ目的で利用するクレジットデリバティブ等の金融取引については、ヘッジ対象資産と会計上の取扱いや評価方法が異なる場合があります。そのため、市場の変動等により、ある特定の期間において当該金融取引から発生する損失が、ヘッジ対象資産から発生する利益を上回り、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

① 各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率への悪影響

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに本項に示した各種リスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、基本的項目に算入可能な繰延税金資産の純額の割合の上限は20%とされております。かかる規制等により、当社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。また、日本の銀行の自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が要求される水準を充足できなくなる可能性があります。例えば、平成21年12月にバーゼル銀行監督委員会が国際的な資本及び流動性規制を強化する一連の提案を行っております。

仮に当社の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画の提出、さらには総資産の圧縮又は増加の抑制、一部の業務の縮小等の是正措置を求められる可能性があります。加えて、当社グループの海外銀行子会社は、米国その他の事業を行う諸外国において、自己資本比率規制を受けており、当該規制に抵触した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。



#### (4) 格付に係るリスク

##### ① 格付引き下げによる悪影響

当社は、格付機関から格付を取得しております。

格付の水準は、当社から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいています。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 資金調達に係るリスク

##### ① 資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社の資金調達は、主に預金に依存しておりますが、市場からの調達も行っております。当社では、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当社の業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化、金融システム不安や金融市場の混乱等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされる、あるいは必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当社の業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 業務面等に関するリスク

### (1) 業務面に関するリスク

#### ① 業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、銀行業・信託業を始めとする様々な業務を行っております。また、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携等の実施に注力しております。当社グループは、こうした中で様々な業務展開等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、信託法、信託業法、金融商品取引法、等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当社グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役員員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っております。但し、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員による過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しております。但し、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ システムリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、バックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。

しかしながら、過失、事故、ハッキング、コンピュータウィルスの発生、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。その場合には、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年、企業・団体が保持する個人情報の漏洩や不正なアクセスを防止するため、個人情報保護法の下で、より厳格な管理が要求されております。

当社においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。但し、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

① 財務報告に係る内部統制の構築等に関するリスク

当社グループは、金融商品取引法において、当社経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価、及び経営者評価に対する監査法人の意見を内部統制報告書及び内部統制監査報告書により報告することが求められております。

当社グループは、上記に従い財務報告に係る内部統制の構築を行っており、評価の過程で発見された問題点は速やかに改善するべく努力しております。しかしながら、改善が間に合わない場合や、経営者が内部統制を適正と評価したとしても監査法人は不適正とする場合があり、その場合、当社グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟に関するリスク

当社グループは、国内外において銀行業務・信託業務を中心に様々な業務を行っておりますが、これらの業務を行うにあたり、損害賠償請求訴訟等の訴訟の提起を受ける可能性があります。その帰趨によっては当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、内外の急激な環境変化等に伴う想定外のリスクには、現行のリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない可能性があります。また、当社グループのリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 信託業務に関するリスク

① 信託業務における損失発生による悪影響

当社は、信託商品のうち貸付信託及び一部の合同運用指定金銭信託等について元本補てん契約を結んでおります。これらの元本補てん契約のある信託商品につきましては、元本の損失発生を避けるべく慎重な運用を行うとともに、厳格なリスク管理体制を構築しております。

しかしながら貸倒れまたは投資損失等の結果、元本補てん契約のある信託勘定において元本に損失が生じた場合、当社は補てんのための支払いをする必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、元本補てん契約のない信託勘定において、受託者の過失等により損失等が生じた場合、当社は損失補てんを行う必要があり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 金融諸環境等に関するリスク

① 経済状況の悪化や金融市場の混乱による悪影響

当社グループは、国内の各地域において事業を行っております。また、米国や欧州においても事業を行っております。

日本やこれらの国や地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の混乱等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等を通じて、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、近年、世界的な金融市場の混乱や経済状況の悪化により、当社グループにおいても、与信関係費用の増加、株式の減損処理等により損失が発生しました。このような事案を含め、今後、経済状況の悪化や金融市場の混乱が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法、独占禁止法や会計基準等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、自己資本比率規制を含む銀行法、信託法、信託業法、金融商品取引法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用もを受けております。例えば、平成21年12月にバーゼル銀行監督委員会が国際的な資本及び流動性規制を強化する一連の提案を行っているように、これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があります。その内容によっては、対象となる商品・サービスの提供が制限される等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、日本では参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は、事業機会の拡大等を通じて当社グループの経営にも好影響を及ぼす一方、他の大手金融機関、外資系金融機関、ノンバンク、ゆうちょ銀行等による新規参入や業務拡大等により、競争が激化する可能性があります。

当社グループが、競争に十分対応することができない場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を被る可能性があります。また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における体制整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務の一部が停止する等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成21年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりと分析しております。なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### 1 総論

当社グループは「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」を目指す中期的な経営戦略の2年目において、

①グループ顧客基盤の徹底活用による収益力の強化と、業務内容・プロセスを抜本的に見直すプロジェクトの展開による経費削減の推進

②信託総合営業力の強化やグループ協働のさらなる進化による「お客さま本位の営業」の徹底実践

③リスク管理およびグループ協働におけるコンプライアンスなどの内部管理強化

を基本戦略に、法人・個人別の業務体制の構築、営業要員の増員などによりお客さまとの接点を増やすとともに、グループ協働をさらに推し進め、財産運用・管理を中心にお客さまのニーズに総合的に応えるお客さま本位の信託総合営業力を展開することで、収益力の向上に努めてまいりました。

内部管理面では、利益相反管理や金融ADR等の金融商品取引法対応、情報管理態勢のさらなる整備・強化とともに、中小企業金融円滑化法への対応にも取り組んでまいりました。

しかしながら、国内経済は景気刺激策を受けた一部耐久財消費の増加や中国向けをはじめとする輸出の増加等は見られるものの回復は緩やかであり、全社を挙げて計画収益達成に向け努力いたしました。しかしながら、収益環境は厳しい状況が続き、財産管理部門の業務粗利益は715億円にとどまりました。

連結自己資本比率（国際統一基準）は、15%超の高い水準を確保することができました。

#### (1) 収益状況

##### ① 概要

資金部門の収益が好調に推移したことにより、前連結会計年度を上回る連結粗利益を計上しました。与信関係費用並びに株式等損益の改善等により、連結経常利益は前連結会計年度に比べ329億円増加し209億円、連結当期純利益は同前448億円増加し148億円となりました。

##### ② 連結粗利益

受託財産時価額の減少に伴う年金信託及び投資信託等の報酬の減少、企業の資金需要低迷に伴う資産流動化収益の減少及び株券電子化に伴う証券代行収益の減少等により、財産管理部門の業務粗利益は前連結会計年度の実績を下回りましたが、資金部門において、マーケットの変動を捉えた機動的な運営により市場性収益が増加した結果、連結粗利益は前連結会計年度と比べて33億円増加し1,503億円となりました。

##### ③ 与信関係費用

前連結会計年度においては、米国金融機関の破綻に関連した損失の他、企業倒産の多発等を背景に多額の損失を計上しましたが、当年度は企業倒産の減少・企業業績の底打ち等を背景に、与信関係費用は前年連結会計年度に比べ184億円減少し98億円となりました。

##### ④ 連結当期純利益

上記の損益状況に加え、法人税等調整額72億円等を加減した結果、連結当期純利益は、前連結会計年度と比べ448億円増加し、148億円となりました。

## (2) 財務の健全性

### ① 不良債権

金融再生法開示債権の残高(銀行・信託勘定合算)は、前連結会計年度末残高806億円から22億円減少して783億円となり、不良債権比率は僅かに減少し2.18%となりました。

### ② 繰延税金資産

その他有価証券評価差額の改善に伴い、当該評価益に対する繰延税金負債を計上したことから、繰延税金資産の純額は、前連結会計年度末残高498億円から223億円減少し275億円となりました。そのTier 1に対する比率は9.7%であり、健全性を確保しております。

### ③ 連結自己資本比率(国際統一基準)

連結自己資本比率(国際統一基準)は、当期純利益の計上及び有価証券評価差額金の改善等により自己資本額の増加及びリスク・アセット等の減少により、前連結会計年度末より2.41ポイント上昇し15.73%となりました。

## 2 経営成績の分析

### (1) 損益の状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益の状況は以下のとおりです。

(表 1)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
連結粗利益 ①	1,469	1,503	33
資金利益	479	449	△29
信託報酬	545	485	△59
うち信託勘定与信関係費用	—	—	—
役務取引等利益	448	452	3
特定取引利益	11	41	30
その他業務利益	△14	74	88
営業経費 ②	△1,142	△1,147	△5
不良債権処理額 ③	△283	△98	184
(一般貸倒引当金繰入額を含む)			
うち貸出金償却	△249	△66	183
うち個別貸倒引当金繰入額	△74	△20	53
株式等損益 ④	△151	△2	148
持分法による投資損益 ⑤	△4	△6	△2
その他 ⑥	△8	△37	△29
経常損益 ⑦	△119	209	329
(①+②+③+④+⑤+⑥)			
特別損益 ⑧	△41	10	51
税金等調整前当期純損益 ⑨	△160	220	381
(⑦+⑧)			
法人税、住民税及び事業税 ⑩	△2	△1	1
法人税等調整額 ⑪	△150	△72	78
少数株主損益調整前当期純損益 ⑫	△313	147	461
(⑨+⑩+⑪)			
少数株主損益 ⑬	13	1	△12
当期純損益 ⑭	△300	148	448
(⑫+⑬)			
与信関係費用 ⑮	△283	△98	184
(含む信託勘定与信関係費用)			

(注) 費用項目は△表記しております。

#### ① 連結粗利益

連結粗利益は前連結会計年度に比べ33億円増加し、1,503億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

##### 資金利益

資金利益は、金利水準の低下や資金需要低迷等を背景に預貸金収益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ29億円減少し449億円となりました。

##### 信託報酬

信託報酬は、受託財産時価額の減少に伴う年金信託・投資信託等の報酬減及び企業の資金需要低迷に伴う資産流動化収益の減少等により、前連結会計年度に比べ59億円減少し485億円となりました。

#### 役務取引等利益

役務取引等利益は、主として不動産関連手数料が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3億円増加し452億円となりました。

#### その他業務利益

その他業務利益は、主として国債等債券損益の改善により、前連結会計年度に比べ88億円増加し74億円となりました。

#### ② 営業経費

営業経費は、経費の節減に努めた一方、年金資産運用利回りの低下等に伴う退職給付関係費用の増加等により、前連結会計年度に比べ5億円増加して1,147億円となりました。

#### ③ 不良債権処理額(⑮)と信関係費用

与信関係費用(含む不良債権処理額)は、前連結会計年度に比べ184億円減少し98億円となりました。内訳は、貸倒引当金繰入額28億円、貸出金償却66億円等であります。

#### ④ 株式等損益

株式等損益は、前連結会計年度に比べ148億円増加し2億円の損失となりました。前連結会計年度は、大幅な株価下落に伴い多額の償却を計上しましたが、当年度においては、こうした負担が軽減されたことから、大幅な改善となりました。

#### ⑤ 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度に比べ2億円減少し、6億円の損失となりました。

#### ⑥ その他

その他は、退職給付信託設定益を計上した一方、信用リスク減殺取引に係る費用を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ29億円減少し37億円の費用となりました。

#### ⑦ 経常損益

以上の結果、経常損益は前連結会計年度に比べ329億円増加し、209億円となりました。

#### ⑧ 特別損益

リース取引に関する会計基準の適用に伴う一時的な損失の解消等により、当連結会計年度の特別損益は51億円増加し10億円の利益となりました。

#### ⑨ 税金等調整前当期純損益

以上の結果、税金等調整前当期純損益は前連結会計年度に比べ381億円増加し、220億円となりました。

#### ⑩ 法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度に比べ1億円減少し、1億円となりました。



⑪ 法人税等調整額

法人税等調整額(費用)は、前連結会計年度に比べ78億円減少し、72億円となりました。

⑫ 少数株主損益調整前当期純損益

以上の結果、少数株主損益調整前当期純損益は147億円となりました。

⑬ 少数株主損益

少数株主損益は、1億円の損失(当期純損益に加算)となりました。

⑭ 当期純損益

以上の結果、当期純損益は前連結会計年度に比べ448億円増加し、148億円となりました。

(2) セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報)に記載しております。

(表2)①事業の種類別セグメント情報(経常損益の内訳)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
信託銀行業	△89	74.6	230	109.8	319	35.2
金融関連業・その他	△26	22.2	△9	△4.6	16	△26.8
計	△115	96.8	220	105.2	336	8.4
消去または全社	△3	3.2	△10	△5.2	△7	△8.4
経常損益	△119	100.0	209	100.0	329	—

(表3)②所在地別セグメント情報(経常損益の内訳)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較	
	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)
日本	△100	83.7	215	102.7	315	19.0
その他の地域(米州・欧州)	△14	11.9	△5	△2.7	8	△14.6
計	△114	95.6	209	100.0	324	4.4
消去または全社	△5	4.4	0	0.0	5	△4.4
経常損益	△119	100.0	209	100.0	329	—

### 3 財政状態の分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(表 4)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
資産の部	64,193	59,162	△5,031
うち有価証券	19,476	15,305	△4,171
うち貸出金	34,283	34,456	173
負債の部	61,658	56,029	△5,629
うち預金	30,427	25,764	△4,663
うち譲渡性預金	6,306	8,119	1,812
純資産の部	2,535	3,132	597
株主資本合計	2,731	2,881	149
評価・換算差額等合計	△210	234	444
新株予約権	1	2	1
少数株主持分	12	13	1

#### (1) 資産の部

##### ① 有価証券

(表 5)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
有価証券	19,476	15,305	△4,171
国債	14,208	8,613	△5,595
地方債	61	67	6
社債	749	473	△275
株式	2,007	2,315	307
その他の証券	2,449	3,835	1,386

有価証券は、その他の証券が外国証券を中心に1,386億円増加した一方、国債が5,595億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,171億円減少し、1兆5,305億円となりました。

② 貸出金

(表 6)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
貸出金	34,283	34,456	173

(単体)

	前事業年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
中小企業等貸出金	15,302	13,945	△1,356
うち消費者ローン	2,894	2,716	△177

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金は3兆4,456億円と、前連結会計年度末に比べ173億円増加しております。

なお、当社単体の中小企業等貸出金残高は、前事業年度末に比べ1,356億円減少し1兆3,945億円に、また消費者ローン残高は前事業年度末に比べ177億円減少し、2,716億円となっております。

貸出金のうち連結ベースのリスク管理債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)は以下のとおりです。

(表 7)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破綻先債権	182	38	△144
延滞債権	235	317	82
3カ月以上延滞債権	6	10	4
貸出条件緩和債権	100	137	37
合計(A)	524	504	△20
貸出金(B) *	34,617	34,747	130
*銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算			
貸出金に対する割合(A)/(B) (%)	1.51	1.45	△0.06

当連結会計年度末のリスク管理債権残高は、前連結会計年度末に比べ20億円減少し、504億円となりました。債権区分別では、延滞債権及び貸出条件緩和債権がそれぞれ82億円、37億円増加した一方、破綻先債権は144億円減少しております。

その結果、貸出金に対するリスク管理債権の割合は、前連結会計年度末に比べ僅かながら減少し、1.45%となっております。

なお、不良債権(単体ベース)に関しては、後段4で詳細を分析しております。

## (2) 負債の部

## 預金

(表 8)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金	30,427	25,764	△4,663
譲渡性預金	6,306	8,119	1,812

(単体)

	前事業年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
預金(国内)	29,161	25,051	△4,109
個人	18,458	17,257	△1,200
一般法人	7,408	5,729	△1,679
金融機関・政府公金	3,294	2,064	△1,229

\*特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

預金は、主として定期預金の減少により、前連結会計年度末に比べ4,663億円減少し2兆5,764億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末に比べ1,812億円増加し8,119億円となりました。

## (3) 純資産の部

(表 9)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
純資産合計	2,535	3,132	597
株主資本合計	2,731	2,881	149
資本金	2,472	2,472	0
資本剰余金	153	154	0
利益剰余金	107	255	148
自己株式	△1	△1	△0
評価・換算差額等合計	△210	234	444
その他有価証券評価差額金	△142	313	455
繰延ヘッジ損益	△45	△57	△12
為替換算調整勘定	△22	△21	1
新株予約権	1	2	1
少数株主持分	12	13	1

当連結会計年度末の純資産合計は3,132億円となりました。

資本金及び資本剰余金は、新株予約権が行使されたことに伴い僅かながら増加しました。利益剰余金は、当期純利益148億円により増加し255億円となりました。

その他有価証券評価差額金は、前連結会計年度末に比べ455億円増加し313億円となりました。

#### 4 不良債権に関する分析(単体ベース)

##### (1) 残高に関する分析

(表10)金融再生法開示債権額(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算)

	前事業年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	567	388	△178
危険債権	94	236	141
要管理債権	114	141	26
小計(要管理債権以下) (A)	776	766	△10
正常債権	35,051	35,232	180
合計 (B)	35,827	35,998	170
(A)/(B) (%)	2.16	2.12	△0.03

金融再生法開示債権(要管理債権以下)は、前事業年度末に比べ10億円減少し、766億円となりました。債権区分別では、危険債権が141億円増加した一方、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は178億円減少しております。

不良債権比率は、前事業年度末に比べ僅かながら減少し、2.12%となっております。

##### (2) 保全に関する分析

前事業年度末及び当事業年度末における金融再生法開示債権(銀行勘定及び元本補てん契約のある信託勘定合算、要管理債権以下)の保全状況は以下のとおりであります。

(表11)

	前事業年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当事業年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	567	388	△178
うち担保・保証等 (B)	401	266	△134
うち引当金 (C)	166	122	△43
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	100.0	100.0	—
危険債権 (A)	94	236	141
うち担保・保証等 (B)	71	168	97
うち引当金 (C)	14	40	26
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	90.5	88.6	△1.8
要管理債権 (A)	114	141	26
うち担保・保証等 (B)	57	49	△7
うち引当金 (C)	19	22	2
保全率(%) ((B)+(C))/(A)	67.7	51.3	△16.3

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額全額を「個別貸倒引当金」として計上、ないしは直接償却を実施しております。その結果、保全率は100%となっております。

危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額を「個別貸倒引当金」等として計上しております。その結果、保全率は88.6%となっております。

要管理債権については、債権額に、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上しております。なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積り法(DCF法)を適用しております。以上の結果、保全率は51.3%となっております。

5 連結自己資本比率(国際統一基準)に関する分析

(表12)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日) (億円)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日) (億円)	比較 (億円)
基本的項目(Tier 1) ①	2,509	2,809	300
資本金	2,472	2,472	0
資本剰余金	153	154	0
利益剰余金	107	255	148
自己株式	△1	△1	△0
その他有価証券の評価差損	△141	—	141
為替換算調整勘定	△22	△21	1
新株予約権	1	2	1
連結子法人等の少数株主持分	11	12	1
その他	△71	△66	5
補完的項目(Tier 2)	1,645	1,637	△8
(うち自己資本への算入額) ②	(1,628)	(1,637)	(9)
その他有価証券の含み益の45%相当額	—	164	164
一般貸倒引当金	6	6	△0
負債性資本調達手段等	1,639	1,467	△172
控除項目 ③	55	57	1
自己資本額(①+②-③) ④	4,082	4,389	307
リスク・アセット等 ⑤	30,642	27,899	△2,743
連結自己資本比率(国際統一基準) (④/⑤) (%)	13.32	15.73	2.41
Tier 1比率 (①/⑤) (%)	8.18	10.07	1.89

自己資本額は、前連結会計年度末に比べ307億円増加し、4,389億円となりました。これは、当期純利益の計上及びその他有価証券の評価差損が含み益となったこと等により基本的項目が増加したことが主な要因です。

リスク・アセット等は、前連結会計年度末に比べ2,743億円減少し、2兆7,899億円となりました。

この結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は前連結会計年度末から2.41ポイント上昇し15.73%となり、Tier 1比率は1.89ポイント上昇し10.07%となりました。

## 6 キャッシュ・フローの状況

(表13)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日) (億円)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日) (億円)	比較 (億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー ①	5,746	△5,058	△10,805
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△3,798	4,366	8,164
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△1,055	△172	883
現金及び現金同等物に係る換算差額 ④	△5	4	10
現金及び現金同等物の増減額 (①+②+③+④) ⑤	886	△860	△1,746
現金及び現金同等物の期首残高 ⑥	674	1,560	886
現金及び現金同等物の期末残高 (⑤+⑥) ⑦	1,560	699	△860

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比1兆805億円減少し、5,058億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、譲渡性預金、預け金及び債券貸借取引受入担保金の増加及び預金、借入金及びコールマネー等の減少等であります。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比8,164億円増加し、4,366億円のプラスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、有価証券の取得、売却及び償還による収支等であります。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比883億円増加し、172億円のマイナスとなりました。キャッシュ・フローの主な構成要因は、劣後特約付社債の発行及び償還による収支等であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、860億円減少して699億円となりました。